

令和 5 年度

海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

海津市監査委員

海 監 第 8 号 の 3
令和6年8月14日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 辻 嘉壽雄
海津市監査委員 伊藤 誠

令和5年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
総 括	2
1．審査の概要	
1) 決算規模	2
2) 決算収支	3
3) 予算の執行状況	4
4) 普通会計の財政状況	4
5) 市債の状況	6
2．一般会計	7
1) 歳入	9
2) 歳出	20
3．特別会計・財産区会計	
1) クレール平田運営特別会計	29
2) 月見の里南濃運営特別会計	30
3) 国民健康保険特別会計	31
4) 介護保険特別会計	33
5) 後期高齢者医療特別会計	36
6) 駒野奥条入会財産区会計	37
7) 羽沢財産区会計	38
4．実質収支に関する調書	39
5．財産に関する調書	
1) 公有財産	39
2) 物品	40
3) 債権	40
4) 基金	41
6．土地開発基金の運用状況	42
むすび	43

(備考)

1. 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率 (%) は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの

第1 審査の対象

令和5年度海津市一般会計歳入歳出決算
令和5年度海津市クレール平田運営特別会計歳入歳出決算
令和5年度海津市月見の里南濃運営特別会計歳入歳出決算
令和5年度海津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度海津市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度海津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度海津市駒野奥条入会財産区会計歳入歳出決算
令和5年度海津市羽沢財産区会計歳入歳出決算
令和5年度海津市財産に関する調書
令和5年度海津市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月16日～8月16日

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、関係諸帳簿その他書類との照合、例月出納検査等の結果を参考とし、併せて関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

- 1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認めた。
- 2) 基金の管理運用状況は関係諸帳簿と符合し、計数は正確であり設置目的に沿って適正に運用されていることを認めた。

審査結果の詳細は後述のとおりである。

総 括

1. 審査の概要

1) 決算規模

令和5年度一般会計・特別会計・財産区会計の総決算額は、歳入総額 28,271,294,182 円、歳出総額 27,412,706,786 円となっており、歳入歳出差引残額は 858,587,396 円である。

一般会計・特別会計・財産区会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算

(単位：円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額
5 年 度	一 般 会 計	18,726,580,000	18,613,535,225	99.40	17,848,223,073	95.31	765,312,152
	特別会計・ 財産区会計	9,727,063,000	9,657,758,957	99.29	9,564,483,713	98.33	93,275,244
	計	28,453,643,000	28,271,294,182	99.36	27,412,706,786	96.34	858,587,396
4 年 度	一 般 会 計	18,872,468,000	18,893,557,461	100.11	18,079,463,987	95.80	814,093,474
	特別会計・ 財産区会計	9,107,316,000	9,385,833,450	103.06	8,716,671,759	95.71	669,161,691
	計	27,979,784,000	28,279,390,911	101.07	26,796,135,746	95.77	1,483,255,165
増 減 額	一 般 会 計	△ 145,888,000	△ 280,022,236	—	△ 231,240,914	—	△ 48,781,322
	特別会計・ 財産区会計	619,747,000	271,925,507	—	847,811,954	—	△ 575,886,447
	計	473,859,000	△ 8,096,729	—	616,571,040	—	△ 624,667,769
伸 び 率	一 般 会 計	△ 0.77	△ 1.48	—	△ 1.28	—	△ 5.99
	特別会計・ 財産区会計	6.80	2.90	—	9.73	—	△ 86.06
	計	1.69	△ 0.03	—	2.30	—	△ 42.11

特別会計・財産区会計の内訳

(単位：円)

会 計 名		予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額
クレール平田運営		57,541,000	54,146,849	94.10	53,672,555	93.28	474,294
月見の里南濃運営		451,593,000	449,838,260	99.61	447,301,704	99.05	2,536,556
国民健康保険		4,232,216,000	4,220,116,500	99.71	4,188,287,077	98.96	31,829,423
介護保険	保険事業 勘定	4,008,178,000	3,949,484,078	98.54	3,923,232,565	97.88	26,251,513
	介護サービス 事業勘定	9,500,000	8,401,740	88.44	8,401,740	88.44	0
後期高齢者医療		964,415,000	960,777,879	99.62	941,307,538	97.60	19,470,341
駒野奥条入会財産区		2,120,000	2,320,982	109.48	1,696,534	80.03	624,448
羽沢財産区		1,500,000	12,672,669	844.84	584,000	38.93	12,088,669
合 計		9,727,063,000	9,657,758,957	99.29	9,564,483,713	98.33	93,275,244

2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は 858,587,396 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支の額は 801,373,757 円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支
5 年 度	一 般 会 計	765,312,152	57,213,639	708,098,513
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	93,275,244	0	93,275,244
	計	858,587,396	57,213,639	801,373,757
4 年 度	一 般 会 計	814,093,474	35,634,000	778,459,474
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	669,161,691	0	669,161,691
	計	1,483,255,165	35,634,000	1,447,621,165
増 減 額	一 般 会 計	△ 48,781,322	21,579,639	△ 70,360,961
	特 別 会 計・ 財 産 区 会 計	△ 575,886,447	0	△ 575,886,447
	計	△ 624,667,769	21,579,639	△ 646,247,408

3) 予算の執行状況

歳入決算額 28,271,294,182 円は、総予算額 28,453,643,000 円に対し、182,348,818 円の減収で、収入率は 99.36% である。また、調定額 29,064,439,279 円に対する収入率は 97.27% である。収入未済額は 765,649,890 円、不納欠損額は 27,495,207 円となっている。

歳出決算額 27,412,706,786 円は、総予算額に対し 96.34% の執行率で、歳入歳出差引額 858,587,396 円（内、繰越明許費 57,213,639 円）を翌年度に繰越しをする。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

4) 普通会計の財政状況

普通会計（地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いる会計区分）における主な財政指標は次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数として用いられる。この指数が高いほど財政力が強く、「1」を超えた場合、超えた分だけ財源に余裕があるといえる。当年度は前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、0.45 となっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 か年の平均値}$$

	令和 4 年度	令和 5 年度
海 津 市	0.47	0.45

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、実質収支の額の適否を判断する指標として用いられる。実質収支額が黒字の場合の比率は正の数で、赤字の場合は負の数で表される。黒字の場合、どの程度の数値が望ましいかは、団体の財政規模、その年度の景況によって一概にはいえない。当年度は前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、6.7% となっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：％）

	令和 4 年度	令和 5 年度
海 津 市	7.6	6.7

③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。

当年度は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、88.8%となっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
海 津 市	89.1	88.8

経常収支比率の内訳は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度
人 件 費	23.8	24.6
扶 助 費	7.8	7.8
公 債 費	16.0	16.5
物 件 費	15.3	14.9
維 持 補 修 費	0.4	0.4
補 助 費 等	16.2	14.6
繰 出 金	9.5	10.0
投資及び出資金	0.0	0.0

※端数処理により内訳合計と一致しない場合がある。

④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示す。この比率は 15%が警戒ラインとされている。

当年度は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、13.7%となっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
海 津 市	13.1	13.7

5) 市債の状況

令和5年度末の一般会計・特別会計を合わせた市債の現在高は16,702,291千円（一般会計16,631,654千円、特別会計70,637千円）となっており、前年度末に比べ224,422千円増加した。当年度の市債発行額は1,956,000千円（全額一般会計）、元金償還額（公債費）の支出は1,731,578千円（一般会計1,684,241千円、特別会計47,337千円）である。

目的別現在高の状況

区 分		令和4年度末 現在高 (A)	当年度中		当年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
一 般 会 計	1. 普通債	9,172,583	1,858,100	953,323	10,077,360
	(1) 総務債	2,632,873	43,100	234,351	2,441,622
	(2) 民生債	645,272	275,200	77,526	842,946
	(3) 衛生債	154,705	0	29,708	124,997
	(4) 労働債	34,121	800	4,850	30,071
	(5) 農林水産業債	54,300	19,900	15,729	58,471
	(6) 商工債	180,980	103,600	7,843	276,737
	(7) 土木債	1,253,551	244,200	100,258	1,397,493
	(8) 消防債	440,918	76,700	74,696	442,922
	(9) 教育債	3,775,863	1,094,600	408,362	4,462,101
	2. 災害復旧債	2,346	0	996	1,350
	(1) 農林債	215	0	215	0
	(2) 土木債	2,131	0	781	1,350
	3. その他	7,184,966	97,900	729,922	6,552,944
	(1) 減税補てん債	5,778	0	4,671	1,107
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	7,126,685	73,400	721,546	6,478,539
	(4) 一般会計出資債	23,203	24,500	3,705	43,998
	(5) 減収補てん債	29,300	0	0	29,300
	小 計	16,359,895	1,956,000	1,684,241	16,631,654
特 別 会 計	クレール平田運営特別会計	54,743	0	5,364	49,379
	月見の里南濃運営特別会計	63,231	0	41,973	21,258
	小 計	117,974	0	47,337	70,637
合 計		16,477,869	1,956,000	1,731,578	16,702,291

※各区分における当年度末現在高は、表示単位未満を端数処理しているため、算出数値と一致しない場合がある。

2. 一般会計

歳入決算額は 18,613,535,225 円、歳出決算額は 17,848,223,073 円で歳入歳出差引額（形式収支）は 765,312,152 円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 57,213,639 円を形式収支から差し引いた 708,098,513 円であり、前年度と比べ 70,360,961 円の減少となった。

なお、歳入歳出差引額は全て令和 5 年度へ繰り越された。

（単位：円，％）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	18,872,468,000	18,726,580,000	△ 145,888,000	△ 0.77
歳 入 決 算 額	18,893,557,461	18,613,535,225	△ 280,022,236	△ 1.48
歳 出 決 算 額	18,079,463,987	17,848,223,073	△ 231,240,914	△ 1.28
歳入歳出差引（形式収支）	814,093,474	765,312,152	△ 48,781,322	△ 5.99
翌年度へ繰り越すべき財源	35,634,000	57,213,639	21,579,639	60.56
実 質 収 支	778,459,474	708,098,513	△ 70,360,961	△ 9.04

他会計との繰入・繰出の状況は、後期高齢者医療特別会計から 7,857,716 円を繰り入れた一方、クレール平田運営特別会計他 6 会計へ 2,565,093,270 円を繰り出している。

繰入の状況

(単位：円，％)

会 計 名	令和 4 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	24,215,569	7,857,716	△ 16,357,853	△ 67.55
合 計	24,215,569	7,857,716	△ 16,357,853	△ 67.55

繰出の状況

(単位：円，％)

会 計 名	令和 4 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
ク レ ー ル 平 田 運 営 特 別 会 計	11,276,000	6,575,889	△ 4,700,111	△ 41.68
月 見 の 里 南 濃 運 営 特 別 会 計	58,294,000	386,640,100	328,346,100	563.26
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	287,713,324	283,731,909	△ 3,981,415	△ 1.38
介 護 保 険 特 別 会 計	475,434,081	491,016,009	15,581,928	3.28
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	477,006,634	504,666,363	27,659,729	5.80
小 計	1,309,724,039	1,672,630,270	362,906,231	27.71
水 道 事 業 会 計	10,000,000	29,500,000	19,500,000	195.00
下 水 道 事 業 会 計	893,047,000	862,963,000	△ 30,084,000	△ 3.37
介護老人福祉施設事業特別会計	182,313,437	—	△ 182,313,437	皆減
介護老人保健施設事業特別会計	259,422,668	—	△ 259,422,668	皆減
小 計	1,344,783,105	892,463,000	△ 452,320,105	△ 33.64
合 計	2,654,507,144	2,565,093,270	△ 89,413,874	△ 3.37

介護老人福祉施設事業特別会計及び介護老人保健施設事業特別会計については令和 4 年度をもって廃止した。

1) 歳入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		18,872,468,000	18,726,580,000	△ 145,888,000	△ 0.77
調 定 額		19,207,685,444	19,130,885,413	△ 76,800,031	△ 0.40
収 入 済 額		18,893,557,461	18,613,535,225	△ 280,022,236	△ 1.48
不 納 欠 損 額		13,152,979	11,558,217	△ 1,594,762	△ 12.12
収 入 未 済 額		300,975,004	505,791,971	204,816,967	68.05
収 入 率	対 予 算	100.11	99.40	—	△ 0.71
	対 調 定	98.36	97.30	—	△ 1.06

収入率は予算現額に対して 99.40%、調定額に対しては 97.30%である。不納欠損額は 11,558,217 円（対調定比 0.06%）、収入未済額は 505,791,971 円（対調定比 2.64%）となっている。

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	4,097,306,355	21.69	4,084,045,563	21.94	△ 13,260,792	△ 0.32
地 方 譲 与 税	272,779,000	1.44	275,224,000	1.48	2,445,000	0.90
利子割交付金	1,633,000	0.01	1,466,000	0.01	△ 167,000	△ 10.23
配当割交付金	24,078,000	0.13	28,347,000	0.15	4,269,000	17.73
株式等譲渡所得割 交 付 金	17,796,000	0.09	31,643,000	0.17	13,847,000	77.81
法人事業税交付金	60,453,000	0.32	63,983,000	0.34	3,530,000	5.84
地 方 消 費 税 交 付 金	819,095,000	4.33	809,312,000	4.35	△ 9,783,000	△ 1.19
環 境 性 能 割 交 付 金	31,673,000	0.17	36,322,522	0.20	4,649,522	14.68
地方特例交付金	26,234,000	0.14	33,613,000	0.18	7,379,000	28.13
地 方 交 付 税	5,509,171,000	29.16	5,560,010,000	29.87	50,839,000	0.92
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,870,000	0.03	4,247,000	0.02	△ 623,000	△ 12.79
分 担 金 及 び 負 担 金	41,576,944	0.22	29,605,131	0.16	△ 11,971,813	△ 28.79
使 用 料 及 び 手 数 料	181,592,569	0.96	201,017,101	1.08	19,424,532	10.70
国 庫 支 出 金	2,534,960,845	13.42	2,063,879,181	11.09	△ 471,081,664	△ 18.58
県 支 出 金	1,301,673,445	6.89	1,231,770,774	6.62	△ 69,902,671	△ 5.37
財 産 収 入	31,024,651	0.16	57,853,766	0.31	26,829,115	86.48
寄 附 金	146,416,030	0.77	78,697,456	0.42	△ 67,718,574	△ 46.25
繰 入 金	720,940,569	3.82	390,612,816	2.10	△ 330,327,753	△ 45.82
繰 越 金	1,166,616,212	6.17	814,093,474	4.37	△ 352,522,738	△ 30.22
諸 収 入	237,767,841	1.26	861,792,441	4.63	624,024,600	262.45
市 債	1,665,900,000	8.82	1,956,000,000	10.51	290,100,000	17.41
合 計	18,893,557,461	100.00	18,613,535,225	100.00	△ 280,022,236	△ 1.48

収入済額の自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	6,623,241,171	35.05	6,517,717,748	35.01	△ 105,523,423	△ 1.59
依 存 財 源	12,270,316,290	64.95	12,095,817,477	64.99	△ 174,498,813	△ 1.42
合 計	18,893,557,461	100.00	18,613,535,225	100.00	△ 280,022,236	△ 1.48

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		4,021,066,000	4,045,327,000	24,261,000	0.60
調 定 額		4,357,783,117	4,361,832,595	4,049,478	0.09
収 入 済 額		4,097,306,355	4,084,045,563	△ 13,260,792	△ 0.32
不 納 欠 損 額		13,152,979	11,558,217	△ 1,594,762	△ 12.12
収 入 未 済 額		247,323,783	266,228,815	18,905,032	7.64
収 入 率	対 予 算	101.90	100.96	—	△ 0.94
	対 調 定	94.02	93.63	—	△ 0.39

調定額は4,361,832,595円。収入済額は4,084,045,563円で、前年度に比べ調定額は4,049,478円の増加、収入済額は13,260,792円の減少となった。

税目別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

税 目	令和4年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	1,760,687,760	42.97	1,754,014,699	42.95	△ 6,673,061	△ 0.38
個 人	1,572,944,360	38.39	1,559,345,599	38.18	△ 13,598,761	△ 0.86
法 人	187,743,400	4.58	194,669,100	4.77	6,925,700	3.69
固 定 資 産 税	1,984,022,325	48.42	1,978,316,585	48.44	△ 5,705,740	△ 0.29
軽 自 動 車 税	122,121,100	2.98	125,506,019	3.07	3,384,919	2.77
市 た ば こ 税	204,630,570	5.00	198,819,360	4.87	△ 5,811,210	△ 2.84
入 湯 税	25,844,600	0.63	27,388,900	0.67	1,544,300	5.98
合 計	4,097,306,355	100.00	4,084,045,563	100.00	△ 13,260,792	△ 0.32

収入未済額は 266,228,815 円。不納欠損額 11,558,217 円で、税目別の収入未済、不納欠損の状況は次表のとおりである。なお不納欠損処分は地方税法の定めるところにより適法に処理されている。

(単位:件, 円, %)

税 目	不納欠損額		収入未済額			収入率(対 調定)		
	件数	金 額	現年課税分	滞納繰越分	計		現 年 課税分	滞 納 繰越分
市 民 税	280	4,142,752	24,395,727	66,749,687	91,145,414	94.85	98.62	11.04
個 人	271	3,713,652	20,708,827	63,519,487	84,228,314	94.66	98.68	11.17
法 人	9	429,100	3,686,900	3,230,200	6,917,100	96.36	98.14	8.59
固定資産税	537	6,672,265	29,283,045	136,412,300	165,695,345	91.99	98.53	9.55
軽自動車税	117	743,200	2,119,181	7,268,875	9,388,056	92.53	98.33	10.73
市 税 全 体	934	11,558,217	55,797,953	210,430,862	266,228,815	93.63	98.64	10.07

第 2 款 地方譲与税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		262,240,000	240,604,000	△ 21,636,000	△ 8.25
調 定 額		272,779,000	275,224,000	2,445,000	0.90
収 入 済 額		272,779,000	275,224,000	2,445,000	0.90
収入率	対 予 算	104.02	114.39	—	10.37
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 275,224,000 円で、前年度に比べ 2,445,000 円の増加となった。収入の内訳は地方揮発油譲与税 66,908,000 円、自動車重量譲与税 201,712,000 円、森林環境譲与税 6,604,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,600,000	1,500,000	△ 1,100,000	△ 42.31
調 定 額		1,633,000	1,466,000	△ 167,000	△ 10.23
収 入 済 額		1,633,000	1,466,000	△ 167,000	△ 10.23
収入率	対 予 算	62.81	97.73	—	34.92
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 1,466,000 円で、前年度に比べ 167,000 円の減少となった。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		13,000,000	23,000,000	10,000,000	76.92
調 定 額		24,078,000	28,347,000	4,269,000	17.73
収 入 済 額		24,078,000	28,347,000	4,269,000	17.73
収 入 率	対 予 算	185.22	123.25	—	△ 61.97
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 28,347,000 円で、前年度に比べ 4,269,000 円の増加となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		10,000,000	21,000,000	11,000,000	110.00
調 定 額		17,796,000	31,643,000	13,847,000	77.81
収 入 済 額		17,796,000	31,643,000	13,847,000	77.81
収 入 率	対 予 算	177.96	150.68	—	△ 27.28
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 31,643,000 円で、前年度に比べ 13,847,000 円の増加となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		32,000,000	55,000,000	23,000,000	71.88
調 定 額		60,453,000	63,983,000	3,530,000	5.84
収 入 済 額		60,453,000	63,983,000	3,530,000	5.84
収 入 率	対 予 算	188.92	116.33	—	△ 72.59
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 63,983,000 円で、前年度に比べ 3,530,000 円の増加となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		757,000,000	800,000,000	43,000,000	5.68
調 定 額		819,095,000	809,312,000	△ 9,783,000	△ 1.19
収 入 済 額		819,095,000	809,312,000	△ 9,783,000	△ 1.19
収 入 率	対 予 算	108.20	101.16	—	△ 7.04
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 809,312,000 円で、前年度に比べ 9,783,000 円の減少となった。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		16,800,000	21,000,000	4,200,000	25.00
調 定 額		31,673,000	36,322,522	4,649,522	14.68
収 入 済 額		31,673,000	36,322,522	4,649,522	14.68
収 入 率	対 予 算	188.53	172.96	—	△ 15.57
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 36,322,522 円で、前年度に比べ 4,649,522 円の増加となった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		56,350,000	19,953,000	△ 36,397,000	△ 64.59
調 定 額		26,234,000	33,613,000	7,379,000	28.13
収 入 済 額		26,234,000	33,613,000	7,379,000	28.13
収 入 率	対 予 算	46.56	168.46	—	121.90
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 33,613,000 円で、前年度に比べ 7,379,000 円の増加となった。収入の内訳は地方特例交付金 19,953,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 13,660,000 円である。

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		5,414,805,000	5,430,741,000	15,936,000	0.29
調 定 額		5,509,171,000	5,560,010,000	50,839,000	0.92
収 入 済 額		5,509,171,000	5,560,010,000	50,839,000	0.92
収入率	対 予 算	101.74	102.38	—	0.64
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 5,560,010,000 円で、前年度に比べ 50,839,000 円の増加となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		5,000,000	5,000,000	0	0.00
調 定 額		4,870,000	4,247,000	△ 623,000	△ 12.79
収 入 済 額		4,870,000	4,247,000	△ 623,000	△ 12.79
収入率	対 予 算	97.40	84.94	—	△ 12.46
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 4,247,000 円で、前年度に比べ 623,000 円の減少となった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		40,185,000	30,726,000	△ 9,459,000	△ 23.54
調 定 額		41,576,944	29,967,012	△ 11,609,932	△ 27.92
収 入 済 額		41,576,944	29,605,131	△ 11,971,813	△ 28.79
収 入 未 済 額		0	361,881	361,881	皆増
収入率	対 予 算	103.46	96.35	—	△ 7.11
	対 調 定	100.00	98.79	—	△ 1.21

収入済額は 29,605,131 円で、前年度に比べ 11,971,813 円の減少となった。主な収入は留守家庭児童教室運営費負担金 12,334,000 円、介護老人保健施設介護サービス費利用者負担金 6,448,717 円、認定こども園保育料 4,242,170 円である。

調定額に対する収入率は 98.79%。収入未済額は 361,881 円で、全額老人福祉費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		186,699,000	201,038,000	14,339,000	7.68
調 定 額		183,358,549	203,955,659	20,597,110	11.23
収 入 済 額		181,592,569	201,017,101	19,424,532	10.70
収 入 未 済 額		1,765,980	2,938,558	1,172,578	66.40
収 入 率	対 予 算	97.26	99.99	—	2.73
	対 調 定	99.04	98.56	—	△ 0.48

収入済額は 201,017,101 円で、前年度に比べ 19,424,532 円の増加となった。主な収入は、使用料では公営住宅使用料 47,104,250 円、道路占用料 19,698,759 円、斎苑施設使用料 19,128,900 円、手数料では指定ごみ袋販売代金 37,103,800 円である。

調定額に対する収入率は 98.56%。収入未済額は 2,938,558 円で、住宅使用料 2,013,740 円、老人福祉使用料 699,795 円、河川使用料 189,940 円、道路橋梁使用料 35,083 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		2,681,906,000	2,342,882,000	△ 339,024,000	△ 12.64
調 定 額		2,544,262,845	2,257,666,156	△ 286,596,689	△ 11.26
収 入 済 額		2,534,960,845	2,063,879,181	△ 471,081,664	△ 18.58
収 入 未 済 額		9,302,000	193,786,975	184,484,975	1,983.28
収 入 率	対 予 算	94.52	88.09	—	△ 6.43
	対 調 定	99.63	91.42	—	△ 8.21

収入済額は 2,063,879,181 円で、前年度に比べ 471,081,664 円の減少となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金 382,227,072 円、障害福祉サービス費負担金 331,046,000 円、児童手当負担金 244,825,998 円、補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 197,661,559 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 172,496,025 円、委託金では高須輪中排水機場外 10 施設操作業務委託金 21,874,687 円である。

調定額に対する収入率は 91.42%。収入未済額は 193,786,975 円で、総務管理費補助金 180,267,975 円、戸籍住民基本台帳費補助金 13,519,000 円である。

第15款 県支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,332,560,000	1,251,042,000	△ 81,518,000	△ 6.12
調 定 額		1,301,673,445	1,231,770,774	△ 69,902,671	△ 5.37
収 入 済 額		1,301,673,445	1,231,770,774	△ 69,902,671	△ 5.37
収入率	対 予 算	97.68	98.46	－	0.78
	対 調 定	100.00	100.00	－	0.00

収入済額は1,231,770,774円で、前年度に比べ69,902,671円の減少となった。主な収入は、負担金では保険基盤安定負担金187,610,195円、施設型給付費負担金172,007,710円、障害福祉サービス費負担金165,523,000円、補助金では福祉医療費補助金112,254,000円、委託金では県民税徴収事務委託金55,686,455円である。

第16款 財産収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		30,251,000	33,448,000	3,197,000	10.57
調 定 額		31,024,651	57,853,766	26,829,115	86.48
収 入 済 額		31,024,651	57,853,766	26,829,115	86.48
収入率	対 予 算	102.56	172.97	—	70.41
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は57,853,766円で、前年度に比べ26,829,115円の増加となった。主な収入は土地売却収入24,310,000円、土地貸付収入22,121,411円である。

第17款 寄附金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		145,255,000	87,060,000	△ 58,195,000	△ 40.06
調 定 額		146,416,030	78,697,456	△ 67,718,574	△ 46.25
収 入 済 額		146,416,030	78,697,456	△ 67,718,574	△ 46.25
収入率	対 予 算	100.80	90.39	—	△ 10.41
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は78,697,456円で、前年度に比べ67,718,574円の減少となった。主な収入はふるさと応援寄附金60,212,000円、教育費指定寄附金11,500,667円である。

第18款 繰入金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		722,791,000	390,631,000	△ 332,160,000	△ 45.96
調 定 額		720,940,569	390,612,816	△ 330,327,753	△ 45.82
収 入 済 額		720,940,569	390,612,816	△ 330,327,753	△ 45.82
収入率	対 予 算	99.74	100.00	—	0.26
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 390,612,816 円で、前年度に比べ 330,327,753 円の減少となった。主な収入は公共施設整備基金取崩 335,382,100 円、ふるさと応援基金取崩 44,906,000 円である。

第19款 繰越金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,166,616,000	814,093,000	△ 352,523,000	△ 30.22
調 定 額		1,166,616,212	814,093,474	△ 352,522,738	△ 30.22
収 入 済 額		1,166,616,212	814,093,474	△ 352,522,738	△ 30.22
収入率	対 予 算	100.00	100.00	—	0.00
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 814,093,474 円で、前年度決算において歳入歳出差引残高となったもので、前年度に比べ 352,522,738 円の減少となった。

第20款 諸収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		228,644,000	861,235,000	632,591,000	276.67
調 定 額		280,351,082	904,268,183	623,917,101	222.55
収 入 済 額		237,767,841	861,792,441	624,024,600	262.45
収 入 未 済 額		42,583,241	42,475,742	△ 107,499	△ 0.25
収入率	対 予 算	103.99	100.06	－	△ 3.93
	対 調 定	84.81	95.30	－	10.49

収入済額は 861,792,441 円で、前年度に比べ 624,024,600 円の増加となった。主な収入は岐阜県土地開発公社貸付金償還金（利息含む）400,003,821 円、給食事業収入（過年度分含む）134,638,221 円である。

調定額に対する収入率は95.30%。収入未済額は42,475,742円で、内訳は貸付金元利収入41,032,610円、給食事業収入（過年度分含む）699,685円、民生費雑入653,781円、土木費雑入89,666円である。

第21款 市債

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,746,700,000	2,051,300,000	304,600,000	17.44
調 定 額		1,665,900,000	1,956,000,000	290,100,000	17.41
収 入 済 額		1,665,900,000	1,956,000,000	290,100,000	17.41
収 入 率	対 予 算	95.37	95.35	—	△ 0.02
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,956,000,000円で、前年度に比べ290,100,000円の増加となった。主な収入は小学校統合整備事業債702,300,000円、子育て支援施設整備事業債216,400,000円（合併特例事業債168,400,000円、過疎対策事業債48,000,000円）、平田地区体育館解体整備事業債155,200,000円（合併特例事業債120,200,000円、過疎対策事業債35,000,000円）、宙舟の湯改修事業債103,600,000円、今尾認定こども園解体整備事業債78,700,000円、歴史民俗資料館整備事業債76,900,000円、消防車両購入事業債76,700,000円、臨時財政対策債73,400,000円である。

2) 歳出

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	18,872,468,000	18,726,580,000	△ 145,888,000	△ 0.77
支 出 済 額	18,079,463,987	17,848,223,073	△ 231,240,914	△ 1.28
翌 年 度 繰 越 額	64,136,000	361,471,614	297,335,614	463.60
不 用 額	728,868,013	516,885,313	△ 211,982,700	△ 29.08
執 行 率	95.80	95.31	—	△ 0.49

予算現額 18,726,580,000 円に対し、支出済額は 17,848,223,073 円で、執行率は 95.31%となっている。

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	129,999,823	0.72	123,057,961	0.69	△ 6,941,862	△ 5.34
総 務 費	1,970,216,593	10.90	1,768,403,287	9.91	△ 201,813,306	△ 10.24
民 生 費	4,241,501,736	23.46	4,371,608,517	24.49	130,106,781	3.07
衛 生 費	1,549,791,849	8.57	1,225,230,548	6.86	△ 324,561,301	△ 20.94
労 働 費	22,327,636	0.12	23,239,612	0.13	911,976	4.08
農 林 水 産 業 費	584,705,130	3.23	511,657,971	2.87	△ 73,047,159	△ 12.49
商 工 費	274,442,808	1.52	482,528,438	2.70	208,085,630	75.82
土 木 費	861,544,762	4.77	851,061,368	4.77	△ 10,483,394	△ 1.22
消 防 費	616,821,335	3.41	679,285,380	3.81	62,464,045	10.13
教 育 費	1,968,316,163	10.89	2,634,144,784	14.76	665,828,621	33.83
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	1,691,850,036	9.36	1,730,675,900	9.70	38,825,864	2.29
諸 支 出 金	4,167,946,116	23.05	3,447,329,307	19.31	△ 720,616,809	△ 17.29
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	18,079,463,987	100.00	17,848,223,073	100.00	△ 231,240,914	△ 1.28

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	132,567,000	124,327,000	△ 8,240,000	△ 6.22
支 出 済 額	129,999,823	123,057,961	△ 6,941,862	△ 5.34
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,567,177	1,269,039	△ 1,298,138	△ 50.57
執 行 率	98.06	98.98	—	0.92

支出済額は123,057,961円で、前年度に比べ6,941,862円の減少となった。主な支出は筆耕翻訳料1,426,920円、印刷製本費（議会だより等）1,216,718円である。

第2款 総務費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,028,577,000	1,886,587,000	△ 141,990,000	△ 7.00
支 出 済 額	1,970,216,593	1,768,403,287	△ 201,813,306	△ 10.24
翌 年 度 繰 越 額	0	65,139,000	65,139,000	皆増
不 用 額	58,360,407	53,044,713	△ 5,315,694	△ 9.11
執 行 率	97.12	93.74	—	△ 3.38

支出済額は1,768,403,287円で、前年度に比べ201,813,306円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

総務管理費は1,119,481,469円で、前年度に比べ169,243,293円の減少となった。主な支出は支所及び出張所費の子育て支援施設整備工事（平田支所分）21,381,000円、企画費の報償品（ふるさと納税）21,717,943円、情報政策費の情報機器借上料80,016,200円、情報利用料73,869,620円である。

徴税費は193,364,601円で、前年度に比べ3,498,308円の減少となった。主な支出は賦課徴収費の固定資産現況調査事業委託料15,950,000円、電算委託料12,160,880円、過年度支出費の市税還付金9,797,086円である。

戸籍住民基本台帳費は74,839,613円で、前年度に比べ44,769,491円の減少となった。主な支出は情報システム使用料5,280,000円、マイナンバーカード交付関連事務委託料4,255,525円である。

選挙費は2,947,429円で、前年度に比べ20,923,551円の減少となった。主な支出は県議会議員選挙費のポスター掲示板パネル等設置撤去委託料1,270,500円である。

統計調査費は2,759,864円で、前年度に比べ1,917,346円の増加となった。

監査委員費は17,376,470円で、前年度に比べ2,176,070円の増加となった。

市民活動費は41,678,201円で、前年度に比べ1,013,392円の減少となった。主な支出は自治振興費の自治会活動費交付金20,068,000円である。

交通安全対策費は315,955,640円で、前年度に比べ33,541,313円の増加となった。主な支出は生活交通対策費の一般社団法人養老線管理機構負担金114,490,000円、コミュニティバス運行事業補助金114,885,000円である。

第3款 民生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,482,334,000	4,634,322,000	151,988,000	3.39
支 出 済 額	4,241,501,736	4,371,608,517	130,106,781	3.07
翌年度繰越額	0	101,593,443	101,593,443	皆増
不 用 額	240,832,264	161,120,040	△ 79,712,224	△ 33.10
執 行 率	94.63	94.33	—	△ 0.30

支出済額は4,371,608,517円で、前年度に比べ130,106,781円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

社会福祉費は2,146,040,198円で、前年度に比べ173,417,037円の増加となった。主な支出は社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金28,300,000円、老人福祉費の介護保険施設修繕工事120,968,100円、障害福祉費の扶助費856,713,602円、福祉医療費の扶助費323,276,923円、電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金費の給付金225,950,000円である。

児童福祉費は2,036,179,425円で、前年度に比べ32,155,208円の減少となった。主な支出は児童福祉総務費の子育て支援施設整備工事223,538,400円、母子福祉費の扶助費60,334,030円、保育園費の保育所型認定こども園施設型給付費負担金818,836,440円、今尾認定こども園解体工事83,738,600円、児童手当費の児童手当356,050,000円、出産・子育て応援給付金費の給付金14,250,000円、子育て世帯生活支援特別給付金費の給付金22,800,000円である。

生活保護費は189,338,894円で、前年度に比べ11,155,048円の減少となった。主な支出は生活保護扶助費171,833,642円である。

災害救助費は 50,000 円で、前年度と同額となった。

第4款 衛生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,592,675,000	1,268,344,000	△ 324,331,000	△ 20.36
支 出 済 額	1,549,791,849	1,225,230,548	△ 324,561,301	△ 20.94
翌年度繰越額	0	3,691,212	3,691,212	皆増
不 用 額	42,883,151	39,422,240	△ 3,460,911	△ 8.07
執 行 率	97.31	96.60	—	△ 0.71

支出済額は 1,225,230,548 円で、前年度に比べ 324,561,301 円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

保健衛生費は 460,321,172 円で、前年度に比べ 261,698,982 円の減少となった。主な支出は保健衛生総務費の救急医療対策事業委託料 13,460,000 円、予防費の予防接種医療機関委託料 99,522,865 円、健康増進事業委託料 15,970,654 円、母子衛生費の妊婦健康診査委託料 10,616,150 円である。

清掃費は 764,909,376 円で、前年度に比べ 62,862,319 円の減少となった。主な支出は清掃総務費の南濃衛生施設利用事務組合負担金 448,974,000 円、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金 41,455,000 円、塵芥処理費の可燃ごみ収集運搬委託料 58,796,188 円、し尿処理費の下水道事業会計負担金 52,236,000 円である。

第5款 労働費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	24,963,000	26,344,000	1,381,000	5.53
支 出 済 額	22,327,636	23,239,612	911,976	4.08
翌年度繰越額	0	355,300	355,300	皆増
不 用 額	2,635,364	2,749,088	113,724	4.32
執 行 率	89.44	88.22	—	△ 1.22

支出済額は 23,239,612 円で、前年度に比べ 911,976 円の増加となった。主な支出は働く女性の家管理費の光熱水費（電気）2,295,998 円、勤労青少年ホーム管理費の施設修繕工事 1,232,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	609,007,000	556,085,000	△ 52,922,000	△ 8.69
支 出 済 額	584,705,130	511,657,971	△ 73,047,159	△ 12.49
翌年度繰越額	0	23,772,664	23,772,664	皆増
不 用 額	24,301,870	20,654,365	△ 3,647,505	△ 15.01
執 行 率	96.01	92.01	—	△ 4.00

支出済額は511,657,971円で、前年度に比べ73,047,159円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

農業費は499,993,221円で、前年度に比べ71,111,548円の減少となった。主な支出は農業振興費の元気な農業産地構造改革支援事業費補助金37,950,000円、畜産業費の飼料価格高騰対策支援事業補助金7,332,000円、農地費の多面的機能支払交付金178,648,230円、高須輪中土地改良区用排水機維持管理費負担金41,000,000円、農村環境改善センター管理費の施設改修工事22,292,757円である。

林業費は9,664,750円で、前年度に比べ1,935,611円の減少となった。主な支出は林業振興費の森林整備事業委託料2,794,000円、月見の森管理費の管理委託料2,398,377円である。

水産業費は2,000,000円で、前年度と同額となった。支出は市河川魚類環境保全対策事業交付金である。

第7款 商工費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	311,893,000	572,382,000	260,489,000	83.52
支 出 済 額	274,442,808	482,528,438	208,085,630	75.82
翌年度繰越額	15,730,000	81,125,656	65,395,656	415.74
不 用 額	21,720,192	8,727,906	△ 12,992,286	△ 59.82
執 行 率	87.99	84.30	—	△ 3.69

支出済額は482,528,438円で、前年度に比べ208,085,630円の増加となった。主な支出は商工業振興費の商工振興事業補助金45,523,667円、エネルギー価格高騰対策支援事業補助金37,158,000円、宙舟の湯管理費の空調設備更新工事116,600,000円である。

第8款 土木費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	934,227,000	912,406,000	△ 21,821,000	△ 2.34
支 出 済 額	861,544,762	851,061,368	△ 10,483,394	△ 1.22
翌年度繰越額	25,864,000	21,003,200	△ 4,860,800	△ 18.79
不 用 額	46,818,238	40,341,432	△ 6,476,806	△ 13.83
執 行 率	92.22	93.28	—	1.06

支出済額は851,061,368円で、前年度に比べ10,483,394円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

土木管理費は207,372,336円で、前年度に比べ48,577,109円の増加となった。主な支出は土木総務費の通学路交通安全対策工事51,199,500円、通学路安全対策施設設計委託料（繰越明許分含む）24,141,238円である。

道路橋梁費は252,680,828円で、前年度に比べ68,188,217円の減少となった。主な支出は道路橋梁維持費の路面補修工事66,944,900円、道路除草工事38,162,300円、修繕料34,702,658円、橋梁補修工事34,018,600円、道路補修工事17,799,100円、道路橋梁新設改良費のアクセス道路整備工事36,160,300円である。

河川費は243,294,307円で、前年度に比べ34,768,280円の増加となった。主な支出は河川管理費の排水路整備工事（繰越明許分含む）34,684,400円、除草委託料33,560,860円、羽根谷だんだん公園キャンプ場管理費のキャンプ場整備工事101,490,400円である。

都市計画費は92,811,656円で、前年度に比べ13,619,436円の減少となった。主な支出は公園費の指定管理者管理料25,278,000円、管理委託料11,102,686円、緑化推進費の管理委託料6,435,000円である。

住宅費は54,902,241円で、前年度に比べ12,021,130円の減少となった。主な支出は住宅管理費の山の手住宅解体工事39,782,600円である。

第9款 消防費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	637,001,000	698,488,000	61,487,000	9.65
支 出 済 額	616,821,335	679,285,380	62,464,045	10.13
翌年度繰越額	0	4,184,400	4,184,400	皆増
不 用 額	20,179,665	15,018,220	△ 5,161,445	△ 25.58
執 行 率	96.83	97.25	—	0.42

支出済額は 679,285,380 円で、前年度に比べ 62,464,045 円の増加となった。主な支出は常備消防費の消耗品費 7,511,225 円、救急用資材購入費 4,957,073 円、消防施設費の消防車両購入費 81,070,000 円、消防団備品購入費 34,784,970 円、消防緊急通信指令施設保守点検委託料 12,689,600 円である。

第10款 教育費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,062,714,000	2,767,549,000	704,835,000	34.17
支 出 済 額	1,968,316,163	2,634,144,784	665,828,621	33.83
翌年度繰越額	22,542,000	51,206,739	28,664,739	127.16
不 用 額	71,855,837	82,197,477	10,341,640	14.39
執 行 率	95.42	95.18	—	△ 0.24

支出済額は 2,634,144,784 円で、前年度に比べ 665,828,621 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

教育総務費は 161,375,916 円で、前年度に比べ 123,473 円の減少となった。主な支出は事務局費のかいづっち養老鉄道応援パスポート負担金 8,252,000 円、教育施設一般廃棄物収集運搬委託料 6,913,500 円である。

小学校費は 1,176,176,445 円で、前年度に比べ 446,754,430 円の増加となった。主な支出は学校管理費の海津小学校整備工事 855,459,000 円、光熱水費（電気）39,718,390 円、情報機器借上料 26,965,596 円である。

中学校費は 143,328,686 円で、前年度に比べ 131,142 円の増加となった。主な支出は学校管理費の光熱水費（電気）17,300,976 円、情報機器借上料 13,005,694 円、外国語指導助手委託料 12,607,452 円である。

社会教育費は 477,375,597 円で、前年度に比べ 162,930,580 円の増加となった。主な支出は公民館費の施設解体工事 82,881,700 円、施設改修工事 54,723,072 円、図書館費の施設改修工事 12,309,969 円、歴史民俗資料館管理費の常設展示リニューアル工事 62,040,000 円、建物外部改修工事 21,175,000 円、船着き場解体工事（繰越明許）10,171,700 円である。

保健体育費は 675,888,140 円で、前年度に比べ 56,135,942 円の増加となった。主な支出は体育施設費の平田地区体育館解体工事 163,080,500 円、市民プール指定管理者管理料 30,000,000 円、平田体育館改修工事設計委託料 13,750,000 円、給食管理費の賄材料費 145,729,410 円、調理・配送等委託料 123,642,200 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	40,000	40,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	—	—

支出済額は前年度と同様に 0 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,691,851,000	1,730,677,000	38,826,000	2.29
支 出 済 額	1,691,850,036	1,730,675,900	38,825,864	2.29
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	964	1,100	136	14.11
執 行 率	100.00	100.00	—	0.00

支出済額は 1,730,675,900 円で、前年度に比べ 38,825,864 円の増加となった。支出の内訳は地方債の償還元金 1,684,240,571 円と償還利子 46,435,329 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,354,873,000	3,520,591,000	△ 834,282,000	△ 19.16
支 出 済 額	4,167,946,116	3,447,329,307	△ 720,616,809	△ 17.29
翌 年 度 繰 越 額	0	9,400,000	9,400,000	皆増
不 用 額	186,926,884	63,861,693	△ 123,065,191	△ 65.84
執 行 率	95.71	97.92	—	2.21

支出済額は 3, 447, 329, 307 円で、前年度に比べ 720, 616, 809 円の減少となった。支出の内訳は基金費では、財政調整基金他 11 基金への積立金 881, 925, 879 円、土地開発基金に対する繰出金 310, 158 円、特別会計費では、クレール平田運営特別会計他 4 会計に対する繰出金 1, 672, 630, 270 円、水道事業会計に対する補助金 5, 000, 000 円、出資金 24, 500, 000 円、下水道事業会計に対する負担金及び補助金 749, 363, 000 円、出資金 113, 600, 000 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
充 用 額	20,254,000	1,562,000	△ 18,692,000	△ 92.29
不 用 額	9,746,000	28,438,000	18,692,000	191.79
充 用 率	67.51	5.21	—	△ 62.30

予備費の充用額は、1, 562, 000 円である。

充用の内訳は、5 款 労働費 1 項 労働諸費 1, 562, 000 円である。

3. 特別会計・財産区会計

特別会計・財産区会計別の決算状況は次のとおりである。

1) クレール平田運営特別会計

(単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,833,000	57,541,000	2,708,000	4.94
歳 入 総 額	54,596,437	54,146,849	△ 449,588	△ 0.82
歳 出 総 額	53,531,310	53,672,555	141,245	0.26
歳入歳出差引（形式収支）	1,065,127	474,294	△ 590,833	△ 55.47
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,065,127	474,294	△ 590,833	△ 55.47

歳入歳出差引額 474,294 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の利用者人数は 211,308 人である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		54,833,000	57,541,000	2,708,000	4.94
調 定 額		54,596,437	54,146,849	△ 449,588	△ 0.82
収 入 済 額		54,596,437	54,146,849	△ 449,588	△ 0.82
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	99.57	94.10	—	△ 5.47
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 54,146,849 円で、前年度に比べ 449,588 円の減少となった。主な収入は野菜・物産販売手数料 23,720,691 円、直売所仕入物品等売上金 12,629,116 円である。

(歳出)

(単位：円，％，ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,833,000	57,541,000	2,708,000	4.94
支 出 済 額	53,531,310	53,672,555	141,245	0.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,301,690	3,868,445	2,566,755	197.19
執 行 率	97.63	93.28	—	△ 4.35

支出済額は 53,672,555 円で、前年度に比べ 141,245 円の増加となった。主な支出は仕入材料費 11,022,083 円、地方債償還元金及び利子 5,604,600 円、光熱水費（電気）4,922,549 円である。

2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位: 円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	118,899,000	451,593,000	332,694,000	279.81
歳 入 総 額	119,511,610	449,838,260	330,326,650	276.40
歳 出 総 額	115,400,437	447,301,704	331,901,267	287.61
歳入歳出差引 (形式収支)	4,111,173	2,536,556	△ 1,574,617	△ 38.30
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	4,111,173	2,536,556	△ 1,574,617	△ 38.30

歳入歳出差引額 2,536,556 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の利用者人数は 227,855 人である。

(歳入)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		118,899,000	451,593,000	332,694,000	279.81
調 定 額		120,082,364	449,838,260	329,755,896	274.61
収 入 済 額		119,511,610	449,838,260	330,326,650	276.40
収 入 未 済 額		570,754	0	△ 570,754	皆減
収入率	対 予 算	100.52	99.61	—	△ 0.91
	対 調 定	99.52	100.00	—	0.48

収入済額は 449,838,260 円で、前年度に比べ 330,326,650 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 386,640,100 円、本館・物産館使用料 30,003,107 円、道の駅テナント棟使用料 11,347,200 円である。

(歳出)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	118,899,000	451,593,000	332,694,000	279.81
支 出 済 額	115,400,437	447,301,704	331,901,267	287.61
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,498,563	4,291,296	792,733	22.66
執 行 率	97.06	99.05	—	1.99

支出済額は 447,301,704 円で、前年度に比べ 331,901,267 円の増加となった。主な支出は土地購入費 335,221,100 円、地方債償還元金及び利子 42,880,944 円である。

3) 国民健康保険特別会計

(単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,380,838,000	4,232,216,000	△ 148,622,000	△ 3.39
歳 入 総 額	4,380,982,118	4,220,116,500	△ 160,865,618	△ 3.67
歳 出 総 額	4,192,851,185	4,188,287,077	△ 4,564,108	△ 0.11
歳入歳出差引（形式収支）	188,130,933	31,829,423	△ 156,301,510	△ 83.08
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	188,130,933	31,829,423	△ 156,301,510	△ 83.08

歳入歳出差引額 31,829,423 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 7,102 人である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		4,380,838,000	4,232,216,000	△ 148,622,000	△ 3.39
調 定 額		4,640,610,851	4,480,281,009	△ 160,329,842	△ 3.45
収 入 済 額		4,380,982,118	4,220,116,500	△ 160,865,618	△ 3.67
不 納 欠 損 額		8,257,573	11,874,090	3,616,517	43.80
収 入 未 済 額		251,371,160	248,290,419	△ 3,080,741	△ 1.23
収入率	対 予 算	100.00	99.71	－	△ 0.29
	対 調 定	94.41	94.19	－	△ 0.22

収入済額は 4,220,116,500 円で、前年度に比べ 160,865,618 円の減少となった。主な収入は県支出金 2,903,092,075 円、国民健康保険税 827,179,950 円である。

調定に対する収入率は 94.19％。不納欠損額 11,874,090 円は、国民健康保険税 11,854,126 円と一般被保険者返納金 19,964 円で、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 248,290,419 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率（対調定）	収入未済額
一般被保険者	1,084,935,041	826,395,052	11,854,126	76.17	246,685,863
現年課税分	840,940,900	793,631,382	0	94.37	47,309,518
滞納繰越分	243,994,141	32,763,670	11,854,126	13.43	199,376,345
退職被保険者	2,243,185	784,898	0	34.99	1,458,287
現年課税分	0	0	0	—	0
滞納繰越分	2,243,185	784,898	0	34.99	1,458,287
合 計	1,087,178,226	827,179,950	11,854,126	76.09	248,144,150
現年課税分	840,940,900	793,631,382	0	94.37	47,309,518
滞納繰越分	246,237,326	33,548,568	11,854,126	13.62	200,834,632

(歳出)

(単位：円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,380,838,000	4,232,216,000	△ 148,622,000	△ 3.39
支 出 済 額	4,192,851,185	4,188,287,077	△ 4,564,108	△ 0.11
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	187,986,815	43,928,923	△ 144,057,892	△ 76.63
執 行 率	95.71	98.96	—	3.25

支出済額は 4,188,287,077 円で、前年度に比べ 4,564,108 円の減少となった。主な支出は保険給付費 2,855,977,358 円、国民健康保険事業費納付金 1,091,600,818 円である。

保険給付費の主なものは次のとおりである。

(単位：件, 円)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
療 養 給 付 費	144,268	2,395,291,087	139,462	2,454,483,624	△ 4,806	59,192,537
療 養 費	4,101	26,949,756	4,102	27,157,123	1	207,367
審 査 支 払 手 数 料 等	148,502	8,848,225	143,721	8,578,859	△ 4,781	△ 269,366
高 額 療 養 費	5,815	321,888,218	6,189	357,855,652	374	35,967,434
出 産 育 児 諸 費	14	5,882,730	10	5,002,100	△ 4	△ 880,630
葬 祭 諸 費	58	2,900,000	58	2,900,000	0	0
傷 病 手 当 金	15	413,464	0	0	△ 15	△ 413,464
合 計	302,773	2,762,173,480	293,542	2,855,977,358	△ 9,231	93,803,878

4) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,577,696,000	4,008,178,000	430,482,000	12.03
歳 入 総 額	3,827,840,300	3,949,484,078	121,643,778	3.18
歳 出 総 額	3,405,261,517	3,923,232,565	517,971,048	15.21
歳入歳出差引(形式収支)	422,578,783	26,251,513	△ 396,327,270	△ 93.79
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	422,578,783	26,251,513	△ 396,327,270	△ 93.79

歳入歳出差引額 26,251,513 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第1号被保険者数は11,526人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		3,577,696,000	4,008,178,000	430,482,000	12.03
調 定 額		3,839,304,100	3,961,686,478	122,382,378	3.19
収 入 済 額		3,827,840,300	3,949,484,078	121,643,778	3.18
不 納 欠 損 額		1,839,000	3,144,200	1,305,200	70.97
収 入 未 済 額		9,624,800	9,058,200	△ 566,600	△ 5.89
収入率	対 予 算	106.99	98.54	—	△ 8.45
	対 調 定	99.70	99.69	—	△ 0.01

収入済額は3,949,484,078円で、前年度に比べ121,643,778円の増加となった。主な収入は支払基金交付金927,621,000円、介護保険料894,473,200円、国庫支出金713,898,953円である。

調定に対する収入率は99.69%。不納欠損額3,144,200円は全て介護保険料で、介護保険法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は9,058,200円である。

介護保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率(対調定)	収入未済額
現 年 度 分	895,998,500	892,259,600	0	99.58	3,738,900
滞 納 繰 越 分	10,677,100	2,213,600	3,144,200	20.73	5,319,300
計	906,675,600	894,473,200	3,144,200	98.65	9,058,200

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,577,696,000	4,008,178,000	430,482,000	12.03
支 出 済 額	3,405,261,517	3,923,232,565	517,971,048	15.21
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	172,434,483	84,945,435	△ 87,489,048	△ 50.74
執 行 率	95.18	97.88	—	2.70

支出済額は 3,923,232,565 円で、前年度に比べ 517,971,048 円の増加となった。主な支出は保険給付費 3,383,910,013 円である。

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:件, 円)

区 分		令和4年度		令和5年度		比較増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護サービス	居宅介護サービス給付費	24,720	1,337,398,857	25,221	1,356,039,141	501	18,640,284
	地域密着型介護サービス給付費	3,747	638,139,605	3,771	624,738,362	24	△ 13,401,243
	施設介護サービス給付費	3,423	905,825,636	3,679	1,002,188,566	256	96,362,930
	居宅介護福祉用具購入費	89	2,289,233	71	1,982,143	△ 18	△ 307,090
	居宅介護住宅改修費	78	7,012,079	90	8,576,147	12	1,564,068
	居宅介護サービス計画給付費	11,048	178,902,332	11,187	177,077,215	139	△ 1,825,117
	計	43,105	3,069,567,742	44,019	3,170,601,574	914	101,033,832
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	2,304	30,810,234	2,313	28,748,697	9	△ 2,061,537
	地域密着型介護予防サービス給付費	23	1,133,334	60	5,026,869	37	3,893,535
	介護予防福祉用具購入費	27	543,917	22	538,578	△ 5	△ 5,339
	介護予防住宅改修費	25	2,046,841	31	2,916,342	6	869,501
	介護予防サービス計画給付費	1,906	8,617,454	1,907	8,702,522	1	85,068
	計	4,285	43,151,780	4,333	45,933,008	48	2,781,228
審査支払手数料		47,120	3,109,920	48,158	3,178,428	1,038	68,508
高額介護サービス等費		5,330	64,560,758	5,517	66,466,879	187	1,906,121
高額医療合算介護サービス等費		236	10,536,169	303	10,639,800	67	103,631
特定入所者介護サービス等費		2,564	83,287,627	2,699	87,090,324	135	3,802,697
合 計		102,640	3,274,213,996	105,029	3,383,910,013	2,389	109,696,017

②介護サービス事業勘定

(単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,600,000	9,500,000	900,000	10.47
歳 入 総 額	8,412,180	8,401,740	△ 10,440	△ 0.12
歳 出 総 額	8,412,180	8,401,740	△ 10,440	△ 0.12
歳入歳出差引（形式収支）	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入歳出差引額は0円である。

(歳入)

(単位：円，％，ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		8,600,000	9,500,000	900,000	10.47
調 定 額		8,412,180	8,401,740	△ 10,440	△ 0.12
収 入 済 額		8,412,180	8,401,740	△ 10,440	△ 0.12
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	97.82	88.44	—	△ 9.38
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は8,401,740円で、前年度と比べ10,440円の減少となった。主な収入は介護予防サービス計画費収入7,971,740円である。

(歳出)

(単位：円，％，ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,600,000	9,500,000	900,000	10.47
支 出 済 額	8,412,180	8,401,740	△ 10,440	△ 0.12
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	187,820	1,098,260	910,440	484.74
執 行 率	97.82	88.44	—	△ 9.38

支出済額は8,401,740円で、前年度に比べ10,440円の減少となった。主な支出は介護予防支援（介護予防プラン）委託料4,623,200円である。

5) 後期高齢者医療特別会計

(単位: 円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	917,526,000	964,415,000	46,889,000	5.11
歳 入 総 額	918,142,076	960,777,879	42,635,803	4.64
歳 出 総 額	897,972,020	941,307,538	43,335,518	4.83
歳入歳出差引 (形式収支)	20,170,056	19,470,341	△ 699,715	△ 3.47
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	20,170,056	19,470,341	△ 699,715	△ 3.47

歳入歳出差引額 19,470,341 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		917,526,000	964,415,000	46,889,000	5.11
調 定 額		921,272,476	964,205,879	42,933,403	4.66
収 入 済 額		918,142,076	960,777,879	42,635,803	4.64
不 納 欠 損 額		63,800	918,700	854,900	1339.97
収 入 未 済 額		3,066,600	2,509,300	△ 557,300	△ 18.17
収入率	対 予 算	100.07	99.62	—	△ 0.45
	対 調 定	99.66	99.64	—	△ 0.02

収入済額は 960,777,879 円で、前年度に比べ 42,635,803 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 504,666,363 円、後期高齢者医療保険料 408,395,100 円である。

調定に対する収入率は 99.64%。不納欠損額 918,700 円は全て後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 2,509,300 円である。

(歳出)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	917,526,000	964,415,000	46,889,000	5.11
支 出 済 額	897,972,020	941,307,538	43,335,518	4.83
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,553,980	23,107,462	3,553,482	18.17
執 行 率	97.87	97.60	—	△ 0.27

支出済額は 941,307,538 円で、前年度に比べ 43,335,518 円の増加となった。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金 904,665,904 円である。

6) 駒野奥条入会財産区会計

(単位: 円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	2,120,000	320,000	17.78
歳 入 総 額	1,798,647	2,320,982	522,335	29.04
歳 出 総 額	1,267,543	1,696,534	428,991	33.84
歳入歳出差引 (形式収支)	531,104	624,448	93,344	17.58
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	531,104	624,448	93,344	17.58

歳入歳出差引額 624,448 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,800,000	2,120,000	320,000	17.78
調 定 額		1,798,647	2,320,982	522,335	29.04
収 入 済 額		1,798,647	2,320,982	522,335	29.04
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	99.92	109.48	—	9.56
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 2,320,982 円で、前年度に比べ 522,335 円の増加となった。主な収入は財産貸付収入 1,001,167 円、駒野奥条入会財産区基金繰入金 770,000 円である。

(歳出)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	2,120,000	320,000	17.78
支 出 済 額	1,267,543	1,696,534	428,991	33.84
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	532,457	423,466	△ 108,991	△ 20.47
執 行 率	70.42	80.03	—	9.61

支出済額は 1,696,534 円で、前年度に比べ 428,991 円の増加となった。主な支出は財産区管理会交付金 606,000 円、管理委員選挙負担金 227,834 円である。

7) 羽沢財産区会計

(単位: 円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,500,000	0	0.00
歳 入 総 額	12,048,621	12,672,669	624,048	5.18
歳 出 総 額	593,084	584,000	△ 9,084	△ 1.53
歳入歳出差引 (形式収支)	11,455,537	12,088,669	633,132	5.53
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	11,455,537	12,088,669	633,132	5.53

歳入歳出差引額 12,088,669 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,500,000	1,500,000	0	0.00
調 定 額		12,048,621	12,672,669	624,048	5.18
収 入 済 額		12,048,621	12,672,669	624,048	5.18
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	対 予 算	803.24	844.84	—	41.60
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 12,672,669 円で、前年度に比べ 624,048 円の増加となった。主な収入は前年度からの繰越金 11,455,537 円、財産貸付収入 1,217,017 円である。

(歳出)

(単位: 円, %, ポイント)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,500,000	0	0.00
支 出 済 額	593,084	584,000	△ 9,084	△ 1.53
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	906,916	916,000	9,084	1.00
執 行 率	39.54	38.93	—	△ 0.61

支出済額は 584,000 円で、前年度に比べ 9,084 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 530,000 円である。

4. 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されている。また一般会計・特別会計・財産区会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産ともに適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。一般会計・特別会計・財産区会計の関係財産の種別状況の主なものは次のとおりである。

1) 公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	937,027.74	7,147.57	944,175.31
	普 通 財 産	m ²	363,897.82	3,551.66	367,449.48
	計	m ²	1,300,925.56	10,699.23	1,311,624.79
建 物	行 政 財 産	m ²	175,364.78	△ 2,350.47	173,014.31
	普 通 財 産	m ²	11,103.75	0.00	11,103.75
	計	m ²	186,468.53	△ 2,350.47	184,118.06
山	林	m ²	91,698.65	0.00	91,698.65
物	権	m ²	5,787.00	0.00	5,787.00
有 価 証 券		円	14,710,000	0	14,710,000
出資による権利		円	25,944,600	0	25,944,600

年度中の主な増減は次のとおりである。

① 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は1,311,624.79 m²で、前年度末に比べ10,699.23 m²の増加となり、主な増加は公共用財産の月見の里南濃12,332.00 m²である。

建物の当年度末の現在高は184,118.06 m²で、前年度末に比べ2,350.47 m²の減少となり、主な減少は公共用財産のその他の施設1,004.50 m²である。

② 山林

当年度末の現在高は91,698.65 m²で、増減はなかった。

③ 物権

当年度末の現在高は 5,787.00 m²で、増減はなかった。

④ 有価証券

当年度末の現在高は 14,710,000 円で、増減はなかった。

⑤ 出資による権利

当年度末の現在高は 25,944,600 円で、増減はなかった。

2) 物品

当年度末現在の物品の状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
車 輜	139	△ 5	134
無 線	46	8	54
パ ソ コ ン	125	19	144

3) 債権

当年度末現在の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
貸 付 金	400,000,000	△ 400,000,000	0
岐阜県土地開発公社貸付金	400,000,000	△ 400,000,000	0
合 計	400,000,000	△ 400,000,000	0

4) 基金

当年度末現在高は 7,754,819,310 円で、前年度末に比べ 498,711,146 円の増加となり、増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,751,876,571	299,030,000	3,050,906,571
減 債 基 金	528,215,302	52,231,441	580,446,743
公 共 施 設 整 備 基 金	944,531,788	△ 134,284,100	810,247,688
ふるさと応援基金	59,447,365	△ 18,843,139	40,604,226
教育施設整備基金	41,174,514	△ 948,505	40,226,009
環境施設整備基金	253,813,289	325,335	254,138,624
災害対策基金	315,705,740	404,668	316,110,408
クレール平田運営基金	163,347	209	163,556
国民健康保険基金	556,383,993	0	556,383,993
介護給付費準備基金	220,424,995	0	220,424,995
修学助成事業基金	10,016	13	10,029
岡谷排水機場 管理運営整備基金	13,930,212	17,856	13,948,068
振興事業基金	881,712,335	843,803	882,556,138
森林環境譲与税基金	6,920,644	8,871	6,929,515
企業誘致推進基金	—	300,384,536	300,384,536
土地開発基金	620,316,053	310,158	620,626,211
駒野奥条入会 財産区基金	61,482,000	△ 770,000	60,712,000
合 計	7,256,108,164	498,711,146	7,754,819,310

国民健康保険基金の出納整理期間中における 161,063,482 円積立て後の現在高は、717,447,475 円となる。

介護給付費準備基金の出納整理期間中における 371,239,000 円積立て後の現在高は、591,663,995 円となる。

6. 土地開発基金の運用状況

基金の積立状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (㎡)	10,859.05	0.00	10,859.05
現 金 (円)	620,316,053	310,158	620,626,211

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度は、土地については10,859.05㎡で、前年度と変わらず増減はなかった。現金については620,626,211円で、前年度に比べ310,158円の増加となった。

なお年度末における帳簿価格は83,167,670円で、現金と合計すると703,793,881円である。

※むすび

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことで、ウィズコロナ期からアフターコロナ期へと転換した。これに伴い経済活動が活発化し、インバウンド需要の高まりもあり、景気は緩やかな回復傾向にある。

このような状況のなか、本市が目指す望ましい将来像を実現するため、「海津市第 2 次総合計画後期基本計画」に掲げた西回りルート of 全線開通を見据えた地域経済の活性化策として、駒野工業団地に誘致した企業の新工場建設が開始された。新工場の稼働後は、市内の雇用創出や地域経済の活性化が見込まれる。また、羽根谷だんだん公園キャンプ場管理事業では令和 4 年度に続きオートキャンプ場が整備・オープンされた。キャンプ場の稼働率は目標値を大きく上回っており、市内観光施設と有機的に連携させることで、更なる交流人口の増加につなげ、市の魅力の 1 つとなることを期待する。その他各事業も子育て世帯に選ばれるまちづくりに向けて、順次実施されていくものと思慮する。

決算額は歳入総額 28,271,294,182 円に対し、歳出総額 27,412,706,786 円で差引額は 858,587,396 円となっている。前年度と比較すると、歳入総額 8,096,729 円 (0.03%) の減少、歳出総額 616,571,040 円 (2.30%) の増加となり、歳入歳出差引額は 624,667,769 円 (42.11%) の減少となった。

一般会計歳入では中核となる市税の収入済額は 4,084,045,563 円で、前年度に比べ 13,260,792 円 (0.32%) 減少し、収納率も 93.63% で前年度と比べ 0.39 ポイントの低下となり、収入未済額は 266,228,815 円であった。また分担金及び負担金 361,881 円、使用料及び手数料 2,938,558 円、国庫支出金 193,786,975 円、諸収入 42,475,742 円を合わせた一般会計における総収入未済額は 505,791,971 円であった。

さらに 5 つの特別会計および 2 つの財産区会計における総収入未済額は 259,857,919 円で、前年度に比べ 12,157,645 円 (4.47%) 減少した。

なお一般会計の決算額は、歳入 18,613,535,225 円、歳出 17,848,223,073 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 57,213,639 円を除いた実質収支額は 708,098,513 円の黒字となった。歳入に占める自主財源と依存財源の割合は 35.01% 対 64.99% となり、前年度に比べ自主財源が 0.04 ポイントの低下、依存財源は 0.04 ポイントの上昇となった。

次に特別会計・財産区会計の決算額は 7 会計の歳入 9,657,758,957 円、歳出 9,564,483,713 円で、実質収支額は 93,275,244 円の黒字となった。一般会計からの繰入金については、駒野奥条入会財産区及び羽沢財産区会計を除く 5 会計で、1,672,630,270 円の繰入金があり、これは歳入の 17.32% を占めており、前年度に比べ 3.37 ポイント上昇した。

クレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計の両道の駅については、本市の豊富な農産物の販売をはじめとした魅力あふれる品揃えに努めることで、一般会計からの繰出金の抑制につながるものと期待する。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、超高齢化の進展により、保険給付費の増加が見込まれることから、制度に関する理解を促し、給付費の抑制を図るため、より一層の健康増進、健康管理及び介護予防を呼びかけ、そのサポート役として事業を展開する必要がある。

次に普通会計の主な財政指標においては、経常収支比率は 88.8% で 0.3 ポイント改善したものの、財政力指数は 0.45 で前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、実質収支比

率は6.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。また、公債費負担比率は13.7%で0.6ポイント上昇し、依然として持続可能な財政状況であるとは言えない。今後もこれらの財政指標の推移を注視されたい。

予算の執行においては概ね適正に行われているものと認められる。引き続き各部局において前年度の決算や、正確な事業計画に基づき予算計上し、適正な予算執行に努められたい。

一般会計歳入において、岐阜県土地開発公社貸付金の償還及び小学校統合整備事業をはじめとした合併特例債の市債が大きく増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金、前年度繰越金及び各基金からの一般会計への繰入金が大きく減少したことで、決算額において前年度より280,022,236円(1.48%)の減少となった。この歳入における依存財源比率は64.99%で、昨年と比べ0.04ポイント上昇しており、依然として高い比率である。なかでも主要な自主財源となる市税については市民税、固定資産税の減収が影響した。今後も人口減少や高齢化等の影響により、市税の減少による自主財源の減少が懸念される。このため市税だけでなく、各種使用料などについても収納率を上げるために、様々な収納対策を講じ、悪質な滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金の早期収納に最大限努められたい。

将来に亘って持続可能な行財政運営を行っていくためには、限られた財源の中で重要性や優先度に応じた施策選択が非常に重要であることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性等を精査し、事業の選択と財源の有効活用を進め財政健全化への積極的な取り組みをされることを要望する。また、厳しい財政状況が続く中において、収入未済額の縮減は歳入の確保と負担の公平性の観点から重要な課題であり、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、職員一人ひとりが現在の財政状況を認識し、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政運営を進め、本市第2次総合計画に掲げたまちづくりの将来像である「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」の実現を目指して各部局一丸となり、より一層の努力を期待するものである。